



中東・北アフリカの民主化と欧州復興開発銀行 (EBRD)

開発経済調査部 主任研究員 福田 幸正

## 1. 中東・北アフリカの民衆蜂起と G8、G20 の対応

2011年2月18～19日にパリで開かれたG20財務大臣・中央銀行総裁会議<sup>1</sup>は、急転する中東情勢について「我々は、適切なきに国際機関と地域開発銀行と十分に調整して対応し、全ての人々の利益と経済の安定のために策定される改革とともに、チュニジアとエジプトを支援する用意がある」との声明を発表した。

何やら勢いに欠ける文面だが、翌日の報道によると、同会議の議長サルコジ仏大統領がエジプトやチュニジアの変革を歓迎し、両暫定政府への支援を参加国に求めたのに対し、サウジアラビアは民衆蜂起を是認することに強く反発し、中国もこれに同調した。その結果、声明には「民衆蜂起」「民主化」などの用語は残らず、上記のような表現に留まったとのことである<sup>2</sup>。

同声明にある「国際機関」(international institutions)は既に支援の意向を示している世銀、IMFを指す。一方、「地域開発銀行」(regional development banks)は、アフリカ開発銀行の他、イスラム開発銀行やサウディ基金などのアラブ産油国系開発金融機関が想起される。しかし、呼応して支援の意向を表明したのはアフリカ開発銀行のみであった。前述のサウジアラビアの反発からして、先進国側が中東・北アフリカの支援を行う際は、アラブ産油国を無視するな、というメッセージが読み取れる。

このように、G20の間では中東・北アフリカの民主化に対する参加国間の大きな温度差が露呈し、その後の議論に持ち越される形となった。

それから3ヶ月後の5月19日、オバマ大統領は中東に関する演説<sup>3</sup>を行った。その中で特に目を引くのは「欧州復興開発銀行 (European Bank for Reconstruction and Development: EBRD) が東欧諸国の民主化、経済近代化に成果をあげたことを踏まえ、中東・北アフリカでもそのような支援を行えるようにEBRDの役割に新たな意味づけを行う」という趣旨の発言をしている点である。2月のG20声明ではEBRDの名前は見当たらなかったが、実はエジプトはモロッコとともにEBRD設立当初からの加盟国であり、またエジプトは3年前からEBRDに融資申請していたという事実があった。そうであればEBRDが「地域開発銀行」の一つとして以前から検討の俎上に載っていたとしてもそれほど唐突ではないことになる。

<sup>1</sup> [http://www.mof.go.jp/international\\_policy/convention/g20/g20\\_230219.htm](http://www.mof.go.jp/international_policy/convention/g20/g20_230219.htm)

<sup>2</sup> <http://www.reuters.com/article/2011/02/19/us-g20-mideast-idUSTRE71I2MG20110219>

<sup>3</sup> <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/05/19/remarks-president-middle-east-and-north-africa>

オバマ演説の直後の5月20～21日にカザフスタンの首都アスタナでEBRDの年次総会が開かれた。その際、EBRDとしての中東・北アフリカ支援に関する方針案を7月末までに策定することが決まった<sup>4</sup>。

更に5月26～27日のG8ドーヴィル首脳会合で、EBRDの中東・北アフリカ支援への活動拡大に対する支持が表明された<sup>5</sup>。

## 2. 欧州復興開発銀行の沿革

情勢が急転する中東・北アフリカ地域へのEBRDの活動の拡大を控え、今年で設立20周年を迎えたEBRDの生い立ちを振り返ってみたい。

### (1) 設立までの経緯

EBRDは、1989年のベルリンの壁崩壊などにより加速化された中東欧諸国における民主主義、市場経済への移行を支援する銀行の必要性が提唱されたことを受けて、1991年4月に設立された地域開発銀行（本部：ロンドン）である。2011年5月現在で61ヶ国及びEU、欧州投資銀行（EIB）が加盟している。なお、日本は設立当初からの加盟国である。

1989年当時、EC議長国であったフランスのミッテラン大統領の強い意向がEBRD設立の背景にあり、1989年11月18日のEC臨時首脳会議での提案に端を発する。そして1989年12月8～9日のストラスブールで開催されたEC首脳会議でEBRD創設の決議を獲得する。当初、イギリス、西ドイツ、オランダなどは世銀、IMF、EIBといった開発金融機関が既にあることや、資金援助よりも技術移転や産業の再編の方がより重要として新銀行の設立には否定的であった。しかし、民主化、自由化を目指す東欧諸国と、西欧諸国が共通の場で協力し合うことが欧州全体、ひいては世界全体の連帯にとって極めて重要とフランスが強力に主張した結果、銀行設立の動きは一気に大勢を占めることになった。1989年12月13日のG24で、1990年に設立協定交渉を開始することが決定され、1990年1月15～16日にパリで第1回EBRD設立準備会合が開催された。その後数回の準備会合や作業部会会合などを経て、1990年5月29日にEBRD設立協定の調印が行われた。翌1991年3月28日にEBRD設立協定が発効し、1991年4月14～15日にロンドンでEBRD設立総会が開催された。

### (2) 欧州復興開発銀行の特徴

冷戦崩壊後の時代背景を反映して、EBRDは他の地域開発銀行にはない次のような特色がある。

#### イ. 政治目的

EBRDの設立協定第1条には銀行の目的として「経済的な発展及び復興に貢献するにあたり、複数政党制民主主義、多元主義及び市場経済の諸原則を誓約しかつ適用している中欧及び東欧の各国における開放された市場指向型経済への移行並びに民間及び企業家の自発的活動を促進すること」としている。このような政治的な

<sup>4</sup> <http://www.ebrd.com/pages/news/press/2011/110521b.shtml>

<sup>5</sup> <http://www.ebrd.com/pages/news/press/2011/110527.shtml>

目的を掲げた地域開発銀行は EBRD のみである。

#### ロ. 民間部門重視

- 各国への投融資の 60%以上は民間部門ないしは民営化に移行中の公的企業に向けること。残りの 40%は公的部門への投融資に向けること。
  - ソフト・ウインドーはなく、貸付金利はコマーシャル・ベースであること。
- 以上は、米国と EC 諸国との妥協の産物である。

当初、米国は 100%民間部門向けとするよう主張したが、EC 諸国は公的部門向け投融資を主張した。その主な理由は以下のとおりである。

- 中東欧の民間部門はそもそも未発達。
- 市場経済への移行における公的部門の役割は重要（特に経済・金融インフラ整備）。
- 市場経済への移行に伴う社会的混乱・影響の緩和に公的部門の役割が重要。
- 緊急課題であった環境問題への対処には公的部門の役割が欠かせない。

#### ハ. 環境配慮

「銀行の活動のすべての範囲において、環境上健全かつ持続的な開発を促進すること」と設立協定で謳っているのは EBRD のみである。

#### 二. ソ連加盟の取扱い

当初、米国はソ連の加盟自体に反対したが、EC 諸国は米国の参加がなくとも EBRD の設立に踏み切るとの強硬な態度を示した。このため米国は、ソ連の加盟自体は認めるがソ連を投融資対象国としては認めないというところまで譲歩した。しかし、これでも EC 諸国側は納得せず、以下のようにソ連も投融資対象とするが条件を厳しくするという線で、最終的に米国と EC 諸国は妥協した。

- 対ソ投融資は、最初の 3 年間はソ連の実際的な払込資本金額を上限とする。
- 環境案件も含め、公的部門への対ソ投融資は行わない。
- 以上 2 件の措置は 3 年後に見直すが、変更には投票権の 85%以上の多数決が必要。

なお、その後のソ連の崩壊によって以上の制約は撤廃され、ロシアを始め CIS 諸国に対し他の中東欧諸国と同じ条件で投融資が可能となった。

EC 諸国側がソ連の加盟を主張した主な理由は、ソ連の改革派をソ連国内で孤立させることは得策でないこと、また、欧州新秩序構築のためには欧州の一員としてソ連を取り込むことが不可欠、という考え方による。

このように特に「民間部門」や「ソ連の取扱い」を巡っては、欧州と米国が冷戦構造崩壊後の欧州新秩序の構築過程の中で激しくぶつかりあい、その中から EBRD が創り上げられたのである。

### 3. EBRD を蘇生させたグローバル金融危機と中東の民衆蜂起

2007 年にチェコが EBRD の借入国から卒業した。チェコに続き殆どの新規 EU 加盟

国が卒業国化する見通しが明らかになると、中東欧の民主化の目途が立ったので EBRD の歴史的な使命は終わったとか、EIB と合併して発展的に解消してはどうか、といった声もささやかれはじめた。このような議論の方向を大きく変えたのは 2007～08 年のグローバル金融危機と 2011 年のアラブ諸国に広がった民衆蜂起だった。グローバル金融危機で EBRD が東欧各国の金融機関支援を機動的に行ったことによって、EBRD の存在が再評価された。そのような中で、モンゴルとトルコが相次いで支援対象国として加わったことも重なり、潮目が変わったことを印象付けた。しかしこれらは欧州に地続きのユーラシア地域内での拡大だった。2011 年にチュニジアを皮切りにエジプトなどアラブ各国で民主化を求める民衆蜂起が次々と起こり、EBRD の地中海を越えた活動対象地域拡大を支持する声に拍車がかかった。EBRD が中東欧で培った民主化、市場経済移行支援に関するノウハウに期待が集まったのである。

そして、2011 年 5 月 20～21 日の EBRD 年次総会と 5 月 26～27 日の G8 ドーヴィル首脳会合を経て、EBRD の中東・北アフリカへの活動拡大の方向が確認された。設立 20 年目の節目にあたる 2011 年は、EBRD にとって歴史的ともいえる大きな転換の年となりそうだ。

#### 4. EBRD の地域的拡大は中東和平実現までのつなぎ融資？

EBRD による中東・北アフリカの民主主義、市場経済移行支援は一見唐突に映る。しかし、欧州に接近したがつているエジプトやチュニジアなどの一部のアラブ諸国と、活動地域の拡大に活路を見出したい EBRD、そして早く民主化の果実を目に見える形で示すことによって中東・北アフリカ地域の安定を図りたい米国、といったそれぞれの思惑が重なったことが背景にあるのだろう。しかし、そうすんなりと事は進むだろうか。中東欧で実績を上げたからといって背景が異なる中東・北アフリカで成功するとは限らない。EBRD の支援の有無が中東・北アフリカ諸国の間の格差と対立を助長しないだろうか。また、依然としてパレスチナ問題は進展の兆しがないままである。このように、少し考えただけでも様々な問題が思い浮かぶ。しかし、中東・北アフリカ地域を覆う民主化の波は放っておけば後退する恐れがあり、そうなってしまえば元も子もない。それに対して EBRD はとりあえず迅速に動員できる有力な組織の一つである。EBRD は中東・北アフリカ地域の民主化の方向性と、パレスチナ問題の好転の兆しが見えるまでのつなぎ融資的な役割を担うことになるかも知れない。あるいは EBRD が地域の知見を培い、着実に実績を上げることができれば、1993 年 9 月のイスラエルと PLO の間で交わされたオスロ合意を端緒に設立の努力が注がれながらも、その後の地域の政治情勢の悪化によって棚上げとなった「中東・北アフリカ開発銀行」に実質的に進化していくかも知れない。但しその前提は、中東和平プロセスが劇的に好転することである。いまだに固有の地域開発銀行が存在しないのは中東だけである。そして最後に設立された地域開発銀行は、今年 20 周年を迎えた EBRD である。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>